

I．事業概況(健康保険)

1. 適用状況

(1) 保険者数及び適用事業所数

表Ⅰ－１－１は、協会(一般)、組合健保の保険者数及び適用事業所数、並びに法第3条第2項被保険者に係る印紙購入通帳数の過去5年間の推移を示したものである。

令和6年度末の協会(一般)の適用事業所数は 276 万と前年度末より 3.4%増加している。また、組合健保の保険者数は 1,378 組合(単一・連合 1,123 組合、総合 255 組合)で、前年度末から減少している。その内訳は、増加が7組合(新設による増加で5組合、分割設立による増加で2組合)、減少が9組合(解散による消滅で2組合、合併による消滅7組合)である。また組合健保の適用事業所数は9万9千と、前年度末より 0.2%減少している。

法第3条第2項被保険者に係る印紙購入通帳数は近年減少傾向にあり、令和6年度の年度平均印紙購入通帳数は 420 と前年度より 4.1%減少している。

表Ⅰ－１－１ 保険者数及び適用事業所数の年次推移

① 適用事業所数

年 度	協会(一般)		組合健保		法第3条第2項被保険者	
	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値	年度末値	年度平均値
令和2年度	2,398,948 (3.2%)	2,365,928 (3.6%)	100,598 (−1.1%)	101,037 (−1.0%)	483 (−19.1%)	525 (−14.4%)
令和3年度	2,488,577 (3.7%)	2,449,935 (3.6%)	99,918 (−0.7%)	100,116 (−0.9%)	430 (−11.0%)	474 (−9.8%)
令和4年度	2,562,733 (3.0%)	2,533,479 (3.4%)	99,196 (−0.7%)	99,451 (−0.7%)	385 (−10.5%)	463 (−2.4%)
令和5年度	2,666,138 (4.0%)	2,619,816 (3.4%)	98,856 (−0.3%)	98,984 (−0.5%)	428 (11.2%)	438 (−5.3%)
令和6年度	2,756,729 (3.4%)	2,719,216 (3.8%)	98,667 (−0.2%)	98,774 (−0.2%)	453 (5.8%)	420 (−4.1%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 法第3条第2項被保険者は印紙購入通帳数である。

② 組合健保保険者数

年 度	年度末値			年度平均値		
		単一・連合組合	総合組合		単一・連合組合	総合組合
令和2年度	1,388 (0.0%)	1,134 (0.1%)	254 (−0.4%)	1,389 (0.1%)	1,135 (0.2%)	254 (−0.4%)
令和3年度	1,388 (0.0%)	1,134 (0.0%)	254 (0.0%)	1,388 (−0.1%)	1,134 (−0.1%)	254 (0.0%)
令和4年度	1,383 (−0.4%)	1,129 (−0.4%)	254 (0.0%)	1,385 (−0.2%)	1,131 (−0.3%)	254 (0.0%)
令和5年度	1,380 (−0.2%)	1,126 (−0.3%)	254 (0.0%)	1,380 (−0.4%)	1,126 (−0.4%)	254 (0.0%)
令和6年度	1,378 (−0.1%)	1,123 (−0.3%)	255 (0.4%)	1,379 (−0.1%)	1,124 (−0.2%)	255 (0.3%)

(注) カッコ内は対前年度伸び率である。

③ 組合健保の新設、解散状況

年 度	増加			減少	解散		合併消滅	増減
		新設	分割設立					
令和2年度	11	10	1	11	6	5	0	
令和3年度	9	6	3	9	5	4	0	
令和4年度	3	3	0	8	2	6	-5	
令和5年度	3	3	0	6	3	3	-3	
令和6年度	7	5	2	9	2	7	-2	

(2) 加入者数

表 I－1－2は健康保険各制度の過去 10 年間の被保険者数及び被扶養者数の推移をみたものである。

協会(一般)の被保険者数については、2,562 万 8 千人(前年度より 44 万人、1.7%増)と増加した。組合健保については、1,694 万 7 千人(同 19 万人、1.1%増)と増加した。

協会(一般)の被扶養者数については、1,403 万 4 千人(同 35 万人、2.4%減)と減少した。組合健保については減少が続いており、1,105 万 9 千人(同 31 万人、2.7%減)と減少した。

扶養率については、令和6年度は、協会(一般)は 0.548(同 0.023 減)、組合健保は 0.653(同 0.026 減)となっている。

法第3条第2項被保険者の被保険者数については、令和6年度の年度平均被保険者数は 11,861 人(同 253 人、2.2%増)と増加した。被扶養者数については、5,024 人(同 7 人、0.1%減)と減少した。扶養率については、下降が続いており、令和6年度では 0.424(同 0.01 減)となった。

表 I - 1 - 2 加入者数の年次推移（年度平均値）

① 協会（一般）

年度	加入者計	被保険者数		被扶養者数		扶養率	
	人	人		人			
平成27年度	36,872,962 (2.2%)	21,423,602 (3.2%)		15,449,359 (0.9%)		0.721 (−2.2%)	
平成28年度	37,717,631 (2.3%)	22,193,760 (3.6%)		15,523,871 (0.5%)		0.699 (−3.0%)	
平成29年度	38,668,651 (2.5%)	23,061,159 (3.9%)		15,607,492 (0.5%)		0.677 (−3.2%)	
平成30年度	39,236,181 (1.5%)	23,656,081 (2.6%)		15,580,100 (−0.2%)		0.659 (−2.7%)	
令和元年度	40,343,178 (2.8%)	24,732,098 (4.5%)		15,611,081 (0.2%)		0.631 (−4.2%)	
令和2年度	40,292,726 (−0.1%)	24,883,571 (0.6%)		15,409,154 (−1.3%)		0.619 (−1.9%)	
令和3年度	40,348,484 (0.1%)	25,130,238 (1.0%)		15,218,247 (−1.2%)		0.606 (−2.2%)	
令和4年度	39,942,141 (−1.0%)	25,126,162 (−0.0%)		14,815,979 (−2.6%)		0.590 (−2.6%)	
令和5年度	39,571,752 (−0.9%)	25,187,750 (0.2%)		14,384,003 (−2.9%)		0.571 (−3.2%)	
令和6年度	39,661,425 (0.2%)	25,627,730 (1.7%)		14,033,695 (−2.4%)		0.548 (−4.1%)	

② 組合健保

年度	加入者計		被保険者数		被扶養者数		扶養率	
	人		人		人			
平成27年度	29,123,612	(−0.3%)	15,841,538	(0.6%)	13,282,074	(−1.5%)	0.838	(−2.1%)
平成28年度	29,310,320	(0.6%)	16,183,538	(2.2%)	13,126,782	(−1.2%)	0.811	(−3.3%)
平成29年度	29,497,265	(0.6%)	16,534,810	(2.2%)	12,962,456	(−1.3%)	0.784	(−3.3%)
平成30年度	29,560,664	(0.2%)	16,766,148	(1.4%)	12,794,516	(−1.3%)	0.763	(−2.7%)
令和元年度	28,906,037	(−2.2%)	16,438,300	(−2.0%)	12,467,737	(−2.6%)	0.758	(−0.6%)
令和2年度	28,812,965	(−0.3%)	16,548,208	(0.7%)	12,264,757	(−1.6%)	0.741	(−2.3%)
令和3年度	28,523,234	(−1.0%)	16,539,402	(−0.1%)	11,983,831	(−2.3%)	0.725	(−2.2%)
令和4年度	28,295,942	(−0.8%)	16,609,643	(0.4%)	11,686,299	(−2.5%)	0.704	(−2.9%)
令和5年度	28,126,557	(−0.6%)	16,757,492	(0.9%)	11,369,065	(−2.7%)	0.678	(−3.6%)
令和6年度	28,006,541	(−0.4%)	16,947,208	(1.1%)	11,059,333	(−2.7%)	0.653	(−3.8%)

③ 法第3条第2項被保険者

年度	加入者計	被保険者数	被扶養者数	扶養率
	人	人	人	
平成27年度	19,057 (2.5%)	12,604 (2.9%)	6,453 (1.7%)	0.512 (−1.2%)
平成28年度	19,256 (1.0%)	12,833 (1.8%)	6,423 (−0.5%)	0.500 (−2.2%)
平成29年度	17,532 (−8.9%)	11,915 (−7.2%)	5,618 (−12.5%)	0.471 (−5.8%)
平成30年度	16,469 (−6.1%)	11,333 (−4.9%)	5,136 (−8.6%)	0.453 (−3.9%)
令和元年度	16,613 (0.9%)	11,454 (1.1%)	5,159 (0.5%)	0.450 (−0.6%)
令和2年度	16,083 (−3.2%)	11,120 (−2.9%)	4,963 (−3.8%)	0.446 (−0.9%)
令和3年度	16,180 (0.6%)	11,189 (0.6%)	4,991 (0.6%)	0.446 (−0.1%)
令和4年度	16,426 (1.5%)	11,414 (2.0%)	5,012 (0.4%)	0.439 (−1.5%)
令和5年度	16,638 (1.3%)	11,608 (1.7%)	5,031 (0.4%)	0.433 (−1.3%)
令和6年度	16,885 (1.5%)	11,861 (2.2%)	5,024 (−0.1%)	0.424 (−2.3%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

表Ⅰ－１－３は協会（一般）及び組合健保の過去 10 年間の適用種類別の被保険者数の推移をみたものである。協会（一般）については、任意継続以外の被保険者は、増加が続いており、令和6年度の任意継続以外の被保険者数は 2,542 万人であり、前年度と比べて 45 万人増加している。また、任意継続被保険者については、令和3年度は増加したものの、おおむね減少しており、令和6年度では 21 万人となっている。

一方、組合健保については、任意継続・特例退職以外の被保険者は、おおむね増加しており、令和6年度の任意継続・特例退職以外の被保険者数は 1,661 万人となり、前年度末と比べて 20 万人の増加となっている。また、任意継続被保険者については、おおむね減少が続いているが、令和6年度は増加し 21 万人となっている。特例退職被保険者数は、減少が続いており、令和6年度は 13 万人となっている。

表Ⅰ－１－３ 適用種類別被保険者数の年次推移（年度平均値）

年度	協 会 （ 一 般 ）			組 合 健 保			
	計	任意継続以外の被保険者	任意継続被保険者	計	任意継続・特例退職以外の被保険者	任意継続被保険者	特例退職被保険者
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人
平成27年度	2,142 (3.2%)	2,114 (3.3%)	28 (-5.1%)	1,584 (0.6%)	1,534 (0.8%)	25 (-4.3%)	26 (-3.0%)
平成28年度	2,219 (3.6%)	2,192 (3.7%)	27 (-3.8%)	1,618 (2.2%)	1,571 (2.4%)	24 (-4.6%)	24 (-8.0%)
平成29年度	2,306 (3.9%)	2,280 (4.0%)	26 (-5.3%)	1,653 (2.2%)	1,610 (2.5%)	22 (-6.7%)	22 (-7.8%)
平成30年度	2,366 (2.6%)	2,340 (2.6%)	25 (-1.6%)	1,677 (1.4%)	1,634 (1.5%)	22 (0.4%)	21 (-5.7%)
令和元年度	2,473 (4.5%)	2,448 (4.6%)	25 (-2.3%)	1,644 (-2.0%)	1,603 (-1.9%)	22 (-1.3%)	19 (-6.1%)
令和2年度	2,488 (0.6%)	2,463 (0.6%)	25 (-0.1%)	1,655 (0.7%)	1,615 (0.7%)	22 (-0.4%)	18 (-4.4%)
令和3年度	2,513 (1.0%)	2,488 (1.0%)	25 (0.6%)	1,654 (-0.1%)	1,614 (-0.1%)	22 (3.1%)	18 (-3.7%)
令和4年度	2,513 (-0.0%)	2,489 (0.0%)	24 (-4.1%)	1,661 (0.4%)	1,623 (0.6%)	22 (-3.3%)	16 (-8.5%)
令和5年度	2,519 (0.2%)	2,497 (0.4%)	21 (-10.9%)	1,676 (0.9%)	1,641 (1.1%)	21 (-4.5%)	15 (-10.8%)
令和6年度	2,563 (1.7%)	2,542 (1.8%)	21 (-3.6%)	1,695 (1.1%)	1,661 (1.2%)	21 (2.0%)	13 (-10.0%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

(3) 平均標準報酬

過去 10 年間の協会(一般)及び組合健保の被保険者1人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたものが表 I-1-4 である。

令和6年度の平均標準報酬月額について、協会(一般)は 30 万 9 千円と前年度に比べ 1.6% 増加し、組合健保は 39 万 8 千円と前年度に比べ 2.4% 増加した。

また、令和6年度の平均標準賞与額は、協会(一般)は 48 万 6 千円と前年度に比べ 3.5% 増加し、組合健保は 126 万 5 千円と前年度に比べ 2.9% 増加した。

図 I-1-1 は、組合健保の平均標準報酬月額の協会(一般)に対する比率の年次推移を示したものである。これをみると、平成 27 年度以降はおおむね減少が続いたが、令和6年度は増加して 1.286 となった。

表 I-1-4 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

① 協会(一般)

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成27年度	280,521 (0.9%)	317,499 (0.8%)	222,761 (1.0%)	425,974 (1.3%)	473,561 (1.5%)	352,474 (0.7%)	3,787 (0.9%)	4,275 (0.9%)	3,023 (1.0%)
平成28年度	283,550 (1.1%)	321,641 (1.3%)	224,540 (0.8%)	428,926 (0.7%)	478,016 (0.9%)	353,652 (0.3%)	3,826 (1.0%)	4,330 (1.3%)	3,046 (0.7%)
平成29年度	285,315 (0.6%)	323,746 (0.7%)	226,209 (0.7%)	429,600 (0.2%)	480,803 (0.6%)	351,576 (-0.6%)	3,849 (0.6%)	4,359 (0.7%)	3,064 (0.6%)
平成30年度	288,770 (1.2%)	327,656 (1.2%)	229,732 (1.6%)	441,277 (2.7%)	494,863 (2.9%)	360,637 (2.6%)	3,902 (1.4%)	4,420 (1.4%)	3,115 (1.7%)
令和元年度	290,748 (0.7%)	330,973 (1.0%)	232,482 (1.2%)	437,161 (-0.9%)	497,570 (0.5%)	350,389 (-2.8%)	3,922 (0.5%)	4,463 (1.0%)	3,138 (0.7%)
令和2年度	290,305 (-0.2%)	330,221 (-0.2%)	233,088 (0.3%)	420,687 (-3.8%)	473,736 (-4.8%)	345,274 (-1.5%)	3,900 (-0.6%)	4,430 (-0.7%)	3,141 (0.1%)
令和3年度	292,677 (0.8%)	332,749 (0.8%)	235,966 (1.2%)	443,128 (5.3%)	499,839 (5.5%)	363,543 (5.3%)	3,951 (1.3%)	4,486 (1.3%)	3,193 (1.7%)
令和4年度	298,627 (2.0%)	339,109 (1.9%)	241,700 (2.4%)	456,026 (2.9%)	518,289 (3.7%)	369,141 (1.5%)	4,035 (2.1%)	4,581 (2.1%)	3,268 (2.3%)
令和5年度	304,484 (2.0%)	345,361 (1.8%)	247,362 (2.3%)	469,044 (2.9%)	537,454 (3.7%)	374,077 (1.3%)	4,119 (2.1%)	4,676 (2.1%)	3,341 (2.2%)
令和6年度	309,426 (1.6%)	351,239 (1.7%)	252,349 (2.0%)	485,693 (3.5%)	560,176 (4.2%)	384,621 (2.8%)	4,195 (1.8%)	4,769 (2.0%)	3,411 (2.1%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与額については、任意継続被保険者を除いて算出している。

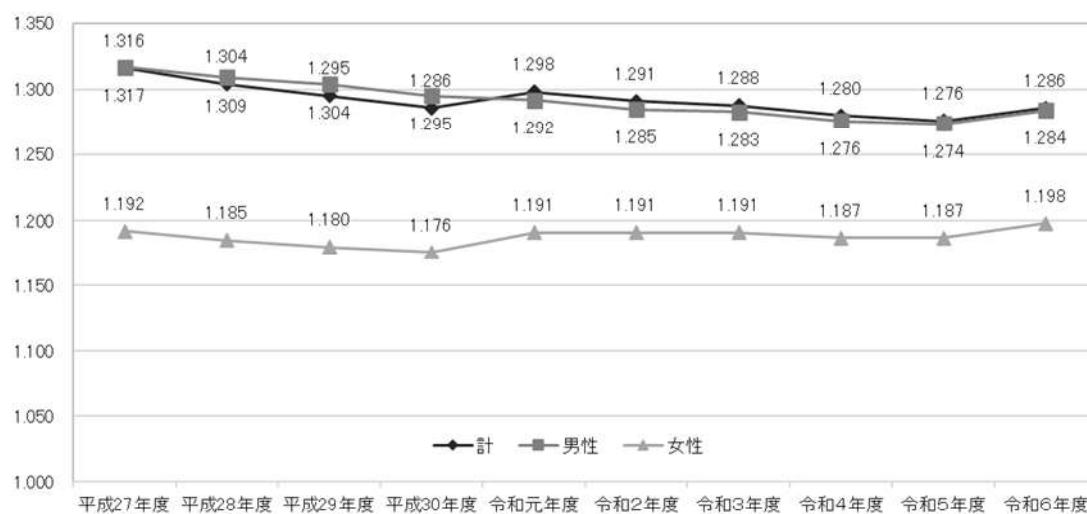
② 組合健保

年度	平均標準報酬月額			平均標準賞与額			平均総報酬額		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	円	円	円	円	円	千円	千円	千円
平成27年度	369,284 (0.4%)	418,213 (0.6%)	265,576 (0.9%)	1,119,722 (1.6%)	1,367,973 (2.0%)	608,368 (1.8%)	5,515 (0.7%)	6,331 (0.9%)	3,787 (1.1%)
平成28年度	369,820 (0.1%)	420,954 (0.7%)	266,130 (0.2%)	1,112,743 (-0.6%)	1,370,778 (0.2%)	603,423 (-0.8%)	5,518 (0.0%)	6,370 (0.6%)	3,790 (0.1%)
平成29年度	369,557 (-0.1%)	422,097 (0.3%)	266,979 (0.3%)	1,122,513 (0.9%)	1,392,598 (1.6%)	608,220 (0.8%)	5,527 (0.2%)	6,409 (0.6%)	3,806 (0.4%)
平成30年度	371,422 (0.5%)	424,372 (0.5%)	270,055 (1.2%)	1,139,668 (1.5%)	1,417,660 (1.8%)	620,101 (2.0%)	5,568 (0.7%)	6,463 (0.8%)	3,855 (1.3%)
令和元年度	377,263 (1.6%)	427,684 (0.8%)	276,797 (2.5%)	1,171,617 (2.8%)	1,429,233 (0.8%)	669,972 (8.0%)	5,669 (1.8%)	6,515 (0.8%)	3,985 (3.4%)
令和2年度	374,686 (-0.7%)	424,455 (-0.8%)	277,511 (0.3%)	1,121,109 (-4.3%)	1,369,496 (-4.2%)	646,904 (-3.4%)	5,590 (-1.4%)	6,420 (-1.5%)	3,971 (-0.4%)
令和3年度	376,984 (0.6%)	426,907 (0.6%)	281,092 (1.3%)	1,155,306 (3.1%)	1,407,896 (2.8%)	681,060 (5.3%)	5,651 (1.1%)	6,486 (1.0%)	4,048 (1.9%)
令和4年度	382,136 (1.4%)	432,655 (1.3%)	286,806 (2.0%)	1,212,278 (4.9%)	1,478,694 (5.0%)	720,004 (5.7%)	5,770 (2.1%)	6,626 (2.2%)	4,155 (2.7%)
令和5年度	388,580 (1.7%)	440,132 (1.7%)	293,560 (2.4%)	1,228,768 (1.4%)	1,499,964 (1.4%)	738,345 (2.5%)	5,866 (1.7%)	6,740 (1.7%)	4,255 (2.4%)
令和6年度	397,952 (2.4%)	451,011 (2.5%)	302,427 (3.0%)	1,265,000 (2.9%)	1,549,121 (3.3%)	762,685 (3.3%)	6,015 (2.5%)	6,920 (2.7%)	4,385 (3.1%)

(注1) カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2) 平均標準賞与額については、任意継続被保険者及び特例退職被保険者を除いて算出している。

図 I - 1 - 1 組合健保の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

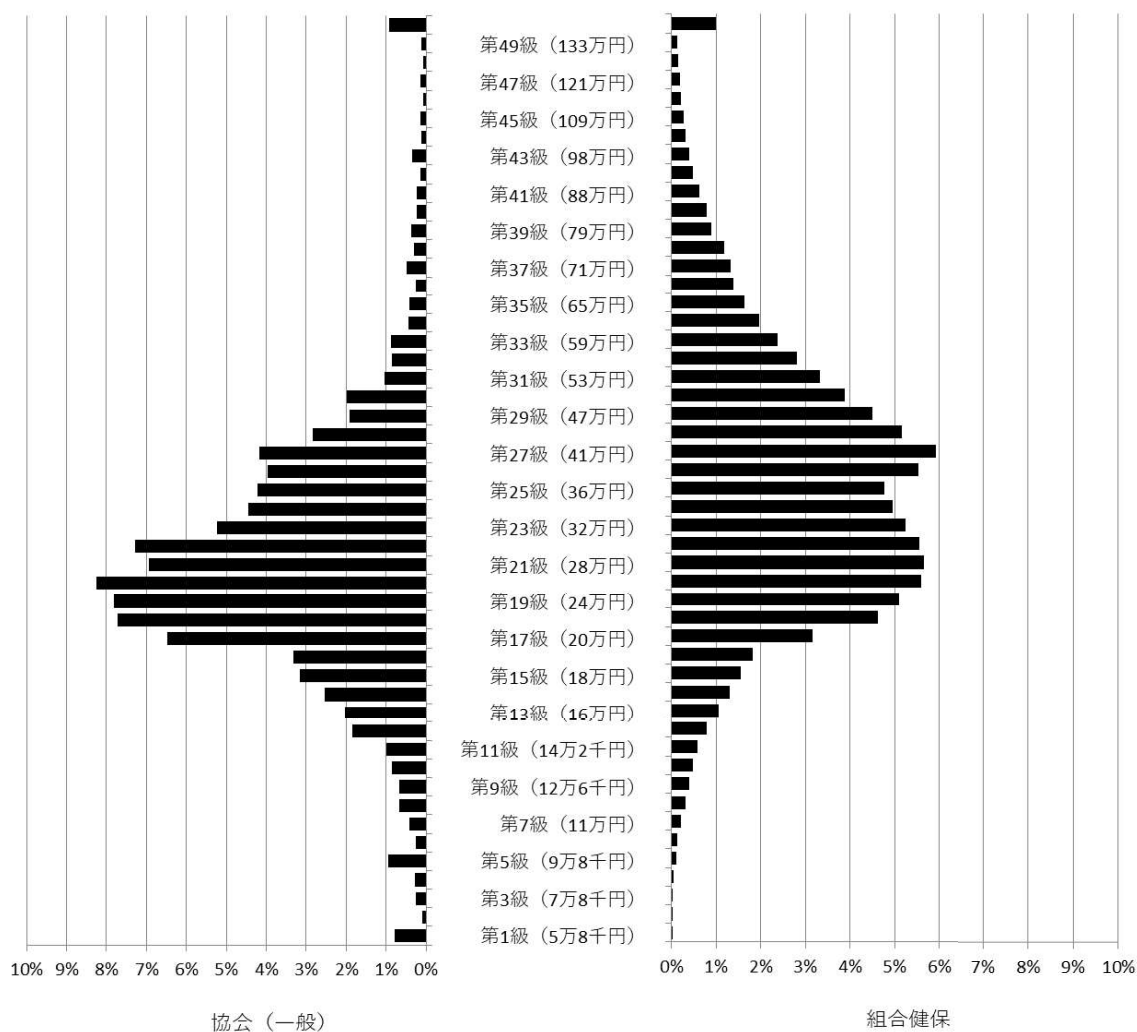


次に、令和6年度末の標準報酬月額等の分布を協会（一般）と組合健保とで比較したものが図 I－1－2である。

協会（一般）は組合健保に比べ、相対的に低い等級に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布しているのに対し、組合健保はピークが第 21 級（28 万円）及び第 27 級（41 万円）にあり、協会（一般）の方が比較的ピーク付近に分布が集中している。

また、標準報酬月額等級の上限である第 50 級（139 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 0.91%、組合健保で 0.99%であり、上限該当被保険者の割合は組合健保の方がわずかに大きくなっている。

図 I－1－2 協会（一般）及び組合健保の等級分布（令和6年度末）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表Ⅰ－２－１である。

協会(一般)及び組合健保の医療費の推移を伸び率でみると、いずれもおおむね上昇傾向にあり、令和6年度は増加した。

令和6年度の医療費総額について、協会(一般)は8兆4,457億円で、前年度より1,243億円、1.5%増加した。また、組合健保は5兆4,802億円で、前年度より590億円、1.1%増加した。

令和6年度の医療給付費について、協会(一般)は6兆6,375億円で、前年度より1,094億円、1.7%増加した。また、組合健保は4兆3,088億円で、前年度より539億円、1.3%増加した。

令和6年度の実効給付率については、協会(一般)は78.59%と増加し、組合健保も78.62%と増加したのに対し、法第3条第2項被保険者は78.63%とわずかに減少した。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表Ⅰ－２－１ 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

① 協会(一般)

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成27年度	64,143 (6.5%)	49,974 (7.1%)	77.91
平成28年度	65,644 (2.3%)	51,162 (2.4%)	77.94
平成29年度	68,938 (5.0%)	53,748 (5.1%)	77.97
平成30年度	71,046 (3.1%)	55,417 (3.1%)	78.00
令和元年度	74,852 (5.4%)	58,532 (5.6%)	78.20
令和2年度	72,644 (−3.0%)	57,034 (−2.6%)	78.51
令和3年度	78,443 (8.0%)	61,546 (7.9%)	78.46
令和4年度	81,521 (3.9%)	63,757 (3.6%)	78.21
令和5年度	83,214 (2.1%)	65,280 (2.4%)	78.45
令和6年度	84,457 (1.5%)	66,375 (1.7%)	78.59

② 組合健保

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成27年度	44,926 (3.5%)	35,089 (3.7%)	78.10
平成28年度	45,169 (0.5%)	35,254 (0.5%)	78.05
平成29年度	46,481 (2.9%)	36,248 (2.8%)	77.98
平成30年度	47,166 (1.5%)	36,824 (1.6%)	78.07
令和元年度	47,299 (0.3%)	37,034 (0.6%)	78.30
令和2年度	44,881 (-5.1%)	35,259 (-4.8%)	78.56
令和3年度	48,898 (9.0%)	38,386 (8.9%)	78.50
令和4年度	51,956 (6.3%)	40,680 (6.0%)	78.30
令和5年度	54,212 (4.3%)	42,549 (4.6%)	78.49
令和6年度	54,802 (1.1%)	43,088 (1.3%)	78.62

③ 法第3条第2項被保険者

年 度	医療費	医療給付費	実効給付率
	億円	億円	%
平成27年度	22 (2.0%)	17 (2.1%)	77.94
平成28年度	19 (-10.9%)	15 (-11.1%)	77.70
平成29年度	12 (-37.6%)	9 (-37.3%)	78.12
平成30年度	10 (-15.4%)	8 (-15.8%)	77.82
令和元年度	10 (-3.5%)	8 (-3.0%)	78.24
令和2年度	8 (-20.9%)	6 (-20.1%)	79.03
令和3年度	8 (-0.6%)	6 (-1.6%)	78.23
令和4年度	8 (-1.8%)	6 (-2.0%)	78.02
令和5年度	8 (8.3%)	6 (9.2%)	78.65
令和6年度	8 (-5.5%)	6 (-5.5%)	78.63

(注1)カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(注2)組合健保の医療給付費には、付加給付が含まれている。

令和6年度の協会（一般）、組合健保及び法第3条第2項被保険者の被保険者、被扶養者別の医療費の構成割合を示したものが表Ⅰ－2－2である。

協会（一般）、組合健保ともに医療費に占める診療費の割合は8割程度であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっている。診療費の内訳をみると、70歳未満加入者については被保険者と被扶養者とで大きな違いは無いものの、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は、入院が占める割合が高く、入院外及び歯科が占める割合が低い。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高く、調剤及び療養費等が占める割合が低くなっている。

表Ⅰ－2－2 制度別 医療費の構成（令和6年度）

① 協会（一般）

	計	70歳未満加入者	被保険者	被扶養者	70歳以上加入者
		億円	億円	億円	億円
診療費	64,839 (76.8%)	59,041 (76.5%)	37,827 (76.8%)	21,214 (76.0%)	5,798 (79.7%)
入院	22,083 (26.1%)	19,426 (25.2%)	12,121 (24.6%)	7,305 (26.2%)	2,658 (36.5%)
入院外	33,511 (39.7%)	30,839 (40.0%)	19,808 (40.2%)	11,030 (39.5%)	2,673 (36.7%)
歯科	9,244 (10.9%)	8,777 (11.4%)	5,898 (12.0%)	2,879 (10.3%)	467 (6.4%)
調剤	17,465 (20.7%)	16,130 (20.9%)	10,321 (21.0%)	5,809 (20.8%)	1,335 (18.3%)
入院時食事・生活療養	538 (0.6%)	467 (0.6%)	261 (0.5%)	206 (0.7%)	71 (1.0%)
訪問看護療養	493 (0.6%)	454 (0.6%)	98 (0.2%)	356 (1.3%)	38 (0.5%)
療養費等	1,122 (1.3%)	1,088 (1.4%)	749 (1.5%)	339 (1.2%)	34 (0.5%)
合計	84,457 (100.0%)	77,181 (100.0%)	49,257 (100.0%)	27,923 (100.0%)	7,276 (100.0%)

② 組合健保

	計	70歳未満加入者	被保険者	被扶養者	70歳以上加入者
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	41,895 (76.4%)	40,425 (76.3%)	24,157 (76.8%)	16,268 (75.6%)	1,470 (80.0%)
入院	12,481 (22.8%)	11,836 (22.3%)	6,890 (21.9%)	4,946 (23.0%)	645 (35.1%)
入院外	22,833 (41.7%)	22,135 (41.8%)	13,256 (42.1%)	8,879 (41.3%)	699 (38.0%)
歯科	6,581 (12.0%)	6,454 (12.2%)	4,010 (12.8%)	2,444 (11.4%)	127 (6.9%)
調剤	11,778 (21.5%)	11,444 (21.6%)	6,768 (21.5%)	4,676 (21.7%)	333 (18.1%)
入院時食事・生活療養	271 (0.5%)	254 (0.5%)	138 (0.4%)	116 (0.5%)	16 (0.9%)
訪問看護療養	318 (0.6%)	306 (0.6%)	65 (0.2%)	241 (1.1%)	12 (0.7%)
療養費等	541 (1.0%)	534 (1.0%)	325 (1.0%)	210 (1.0%)	6 (0.3%)
合計	54,802 (100.0%)	52,963 (100.0%)	31,453 (100.0%)	21,511 (100.0%)	1,839 (100.0%)

③ 法第3条第2項被保険者

	計	70歳未満加入者	被保険者	被扶養者	70歳以上加入者
	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	5.7 (73.5%)	5.2 (73.1%)	3.6 (73.8%)	1.5 (71.5%)	0.5 (77.5%)
入院	2.1 (27.0%)	1.8 (25.8%)	1.3 (26.3%)	0.5 (24.7%)	0.3 (38.9%)
入院外	2.9 (36.8%)	2.6 (37.3%)	1.9 (37.7%)	0.8 (36.6%)	0.2 (31.4%)
歯科	0.8 (9.7%)	0.7 (10.0%)	0.5 (9.9%)	0.2 (10.2%)	0.0 (7.1%)
調剤	1.6 (21.1%)	1.5 (21.5%)	1.0 (20.9%)	0.5 (22.8%)	0.1 (17.4%)
入院時食事・生活療養	0.1 (0.7%)	0.0 (0.7%)	0.0 (0.6%)	0.0 (0.9%)	0.0 (1.0%)
訪問看護療養	0.0 (0.2%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.6%)	0.0 (0.1%)
療養費等	0.3 (4.5%)	0.3 (4.5%)	0.2 (4.7%)	0.1 (4.1%)	0.0 (4.0%)
合計	7.8 (100.0%)	7.1 (100.0%)	4.9 (100.0%)	2.1 (100.0%)	0.7 (100.0%)

(注)カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和6年度における協会（一般）、組合健保、法第3条第2項被保険者の高額療養費の内訳は表Ⅰ－2－3のとおりである。

協会（一般）は、現物給付と現金給付を合わせて 6,463 億円となっており、前年度に比べて 4.6%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が 12 万円となっており、前年度に比べて 0.6%減少している。

組合健保は、現物給付と現金給付を合わせて 3,556 億円となっており、前年度に比べて 4.1%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が 12 万円となっており、前年度に比べて 0.2%増加している。

法第3条第2項被保険者については、現物給付と現金給付を合わせて 0.6 億円となっており、前年度に比べて 2.5%減少している。また、1件当たり金額をみると、平均 12 万 3 千円となっており、前年度に比べて 11.1%減少している。

表Ⅰ－2－3 高額療養費の支給状況（令和6年度）

		合計	現物給付	現金給付計	一般分	世帯合算 (再掲)	多数該当分	世帯合算 (再掲)	外来年間 合算
協会（一般）	件数(千件)	5,399 (5.2%)	4,351	1,048	587	496	461	395	1
	金額(百万円)	646,320 (4.6%)	614,783	31,538	17,074	10,641	14,439	11,682	25
	1件当たり金額(円)	119,707 (-0.6%)	141,304	30,083	29,083	21,454	31,336	29,573	47,175
組合健保	件数(千件)	2,947 (3.9%)	2,188	758	398	205	357	88	3
	金額(百万円)	355,626 (4.1%)	327,247	28,378	13,941	5,979	14,344	5,313	93
	1件当たり金額(円)	120,681 (0.2%)	149,538	37,417	35,013	29,139	40,182	60,515	28,425
法第3条第2項 被保険者	件数(千件)	0.5 (9.6%)	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-
	金額(百万円)	61.7 (-2.5%)	56.9	4.8	4.2	1.7	0.6	0.3	-
	1件当たり金額(円)	123,119 (-11.1%)	131,422	70,245	85,033	58,322	32,107	21,705	-

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3)その他の現金給付

令和6年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅰ－２－４である。

被保険者については、いずれの制度も傷病手当金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約81%、組合健保については約80%、法第3条第2項被保険者については100%を占めている。

被扶養者については、いずれの制度も家族出産育児一時金が最も多く支給されており、協会（一般）については総支給件数の約89%、組合健保については約92%、法第3条第2項被保険者においては80%となっている。

表Ⅰ－２－４ その他の現金給付の支給状況（令和6年度）

	協会（一般）			組合健保			法第3条第2項被保険者		
	件数	給付費	1件当たり 給付費	件数	給付費	1件当たり 給付費	件数	給付費	1件当たり 給付費
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
計	2,433	605,713	248,908	1,526	446,310	292,438	0.3	73.8	252,760
被保険者計	2,318	553,536	238,811	1,441	406,990	282,441	0.3	71.8	250,021
傷病手当金	1,875	353,433	188,486	1,148	262,284	228,419	0.3	71.8	250,021
埋葬料	25	1,266	49,684	16	779	49,756	－	－	－
出産育児一時金	212	105,873	499,540	152	75,898	499,156	－	－	－
出産手当金	205	92,964	452,699	125	68,029	544,231	－	－	－
被扶養者計	116	52,177	451,365	85	39,320	461,508	0.0	2.1	410,000
家族埋葬料	12	615	50,000	7	357	50,000	0.0	0.1	50,000
家族出産育児一時金	103	51,562	499,169	78	38,963	499,131	0.0	2.0	500,000

3. 付加給付

令和6年度における組合健保の付加給付の状況をみたのが表Ⅰ－3－1である。

組合健保の被保険者分の付加給付は、総件数は184万1千件、金額は746億円となっている。また、被保険者の付加給付の中で最も割合が大きいのが一部負担還元金であり、被保険者の付加給付の支給件数の約78%を占めている。

被扶養者の付加給付は、総件数は58万1千件、金額は231億円となっている。また、被扶養者の付加給付の中で最も割合が大きいのが家族療養費付加金であり、被扶養者の付加給付の支給件数の約95%を占めている。

表Ⅰ－3－1 組合健保の付加給付の支給状況（令和6年度）

	加入者計			被保険者			被扶養者		
	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額	件数	金額	1件当たり 金額
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
一部負担還元金・ 家族療養費付加金	1,988	68,055	34,234	1,437	46,383	32,286	551	21,672	39,310
訪問看護療養費付加金	2	26	11,558	1	10	10,420	1	16	12,381
傷病手当金付加金	277	13,534	48,825	277	13,534	48,825			
延長傷病手当金付加金	29	8,480	288,865	29	8,480	288,865			
(家族)埋葬料付加金	10	555	55,413	7	435	64,611	3	121	36,630
(家族)出産育児一時金付加金	95	5,176	54,250	71	3,844	54,434	25	1,331	53,726
出産手当金付加金	19	1,920	100,077	19	1,920	100,077			
合算高額療養費付加金	132	5,637	42,655						
合 計	2,553	103,382	40,486	1,841	74,605	40,532	581	23,140	39,849

4. 諸率

表Ⅰ－4－1は、協会（一般）及び組合健保の1人当たり医療費を、入院及び入院時食事・生活療養、入院外及び調剤別に示し、さらにその1人当たり医療費を「受診率」、「1件当たり日数」及び「1日当たり医療費」の3要素に分解したものを年次推移で示したものである。また、表Ⅰ－4－2はこれらの対前年度伸び率、図Ⅰ－4－1は加入者計についてグラフ化したものである。

令和6年度の1人当たり医療費についてみると、協会（一般）の加入者計は 21.3 万円、70 歳未満被保険者は 19.9 万円、70 歳未満被扶養者は 20.5 万円、組合健保の加入者計は 19.6 万円、70 歳未満被保険者は 18.8 万円、70 歳未満被扶養者は 19.6 万円となっている。

入院及び入院時食事・生活療養、入院外及び調剤の1人当たり医療費を3要素に分解したものをみると、入院及び入院時食事・生活療養では、受診率及び1日当たり医療費が増加している。また、入院外及び調剤では、受診率が増加し、1件当たり日数及び1日当たり医療費が減少している。

表 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の推移

①-1 協会（一般） 加入者計

年度	1人当たり医療費			入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	180,290	50,656	105,513	0.091	9.5	58,654	5.63	1.4	13,459
令和3年度	194,413	53,600	115,594	0.093	9.4	61,660	6.05	1.4	13,773
令和4年度	204,097	53,220	125,308	0.090	9.2	63,893	6.44	1.4	14,199
令和5年度	210,287	55,078	128,927	0.092	9.2	64,773	6.74	1.4	14,130
令和6年度	212,945	57,028	128,530	0.094	9.1	66,865	6.79	1.4	14,012

①-2 協会（一般） （再掲）70歳未満被保険者

年度	1人当たり医療費			入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	171,808	44,704	102,358	0.080	8.5	65,258	5.33	1.4	14,014
令和3年度	183,853	47,704	110,518	0.082	8.4	68,976	5.67	1.4	14,330
令和4年度	191,002	46,580	118,522	0.079	8.3	71,200	5.97	1.3	14,715
令和5年度	195,548	48,179	120,929	0.080	8.3	72,146	6.12	1.3	14,886
令和6年度	199,295	50,089	121,906	0.082	8.3	74,286	6.24	1.3	14,766

①-3 協会（一般） （再掲）70歳未満被扶養者

年度	1人当たり医療費			入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	165,132	48,460	94,693	0.091	10.4	51,234	5.57	1.4	12,035
令和3年度	180,286	50,220	106,798	0.093	10.1	53,325	6.12	1.4	12,386
令和4年度	194,169	50,764	119,781	0.091	10.0	55,501	6.66	1.4	12,953
令和5年度	203,142	52,882	125,637	0.095	9.9	56,106	7.27	1.4	12,543
令和6年度	204,553	55,010	123,355	0.097	9.8	57,669	7.26	1.4	12,345

①-4 協会（一般） （再掲）70歳以上計

年度	1人当たり医療費			入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	円	円	円	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	525,654	191,832	296,076	0.288	11.5	57,692	11.92	1.5	16,596
令和3年度	542,190	198,019	304,919	0.287	11.5	60,069	12.24	1.5	16,742
令和4年度	547,742	199,784	307,490	0.283	11.3	62,593	12.38	1.5	16,850
令和5年度	557,986	205,648	311,387	0.288	11.2	63,498	12.40	1.5	17,183
令和6年度	561,972	210,752	309,529	0.289	11.1	65,918	12.44	1.5	17,157

②－１ 組合健保 加入者計

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
	円	円	円	件／人	日／件	円	件／人	日／件	円
令和2年度	155,766	38,813	94,687	0.073	8.4	63,005	5.36	1.4	12,863
令和3年度	171,432	41,869	105,807	0.076	8.3	66,456	5.86	1.4	13,161
令和4年度	183,616	42,041	117,223	0.074	8.2	68,835	6.33	1.4	13,640
令和5年度	192,744	43,921	123,542	0.077	8.2	69,701	6.79	1.3	13,561
令和6年度	195,677	45,522	123,583	0.078	8.2	71,835	6.89	1.3	13,401

②－２ 組合健保 (再掲) 70 歳未満被保険者

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
	円	円	円	件／人	日／件	円	件／人	日／件	円
令和2年度	153,879	36,256	94,975	0.067	7.9	68,127	5.03	1.4	13,937
令和3年度	167,027	39,431	103,624	0.070	7.8	72,459	5.42	1.3	14,204
令和4年度	176,922	39,053	113,365	0.068	7.7	74,728	5.80	1.3	14,629
令和5年度	184,290	40,508	118,493	0.069	7.7	75,891	6.11	1.3	14,787
令和6年度	187,967	41,995	119,668	0.070	7.7	78,052	6.25	1.3	14,620

②－３ 組合健保 (再掲) 70 歳未満被扶養者

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
	円	円	円	件／人	日／件	円	件／人	日／件	円
令和2年度	148,326	38,333	88,702	0.075	8.8	57,936	5.61	1.4	11,369
令和3年度	166,488	40,830	102,721	0.078	8.7	60,420	6.27	1.4	11,743
令和4年度	182,052	41,709	116,785	0.078	8.5	62,796	6.88	1.4	12,320
令和5年度	194,079	44,230	125,137	0.082	8.5	63,314	7.62	1.4	11,997
令和6年度	196,421	46,215	123,774	0.084	8.5	65,083	7.68	1.4	11,766

②－４ 組合健保 (再掲) 70 歳以上計

年度				入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
	1人当たり 医療費	入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
	円	円	円	件／人	日／件	円	件／人	日／件	円
令和2年度	508,120	177,345	292,189	0.264	11.3	59,235	11.99	1.5	16,415
令和3年度	533,965	186,619	306,410	0.266	11.4	61,849	12.46	1.5	16,546
令和4年度	545,995	191,725	310,805	0.267	11.1	64,878	12.75	1.5	16,511
令和5年度	561,323	200,400	317,177	0.275	11.1	65,407	12.87	1.5	16,860
令和6年度	570,821	205,170	320,368	0.275	10.9	68,258	13.03	1.5	16,870

表 I - 4 - 2 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

①- 1 協会（一般） 加入者計

年度	1人当たり 医療費	入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解		入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
		入院＋ 入院時食事・ 生活療養 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	-2.8%	-3.4%	-3.6%	-7.1%	-0.9%	4.9%	-10.1%	-1.0%	8.3%
令和3年度	7.8%	5.8%	9.6%	2.5%	-1.8%	5.1%	7.6%	-0.5%	2.3%
令和4年度	5.0%	-0.7%	8.4%	-2.7%	-1.5%	3.6%	6.3%	-1.1%	3.1%
令和5年度	3.0%	3.5%	2.9%	2.2%	-0.2%	1.4%	4.6%	-1.2%	-0.5%
令和6年度	1.3%	3.5%	-0.3%	1.4%	-1.1%	3.2%	0.9%	-0.3%	-0.8%

①- 2 協会（一般） (再掲) 70歳未満被保険者

年度	1人当たり 医療費	入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解		入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
		入院＋ 入院時食事・ 生活療養 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	-1.0%	-1.8%	-1.5%	-3.7%	-3.0%	5.0%	-7.2%	0.3%	5.8%
令和3年度	7.0%	6.7%	8.0%	2.4%	-1.4%	5.7%	6.4%	-0.8%	2.3%
令和4年度	3.9%	-2.4%	7.2%	-3.6%	-1.8%	3.2%	5.3%	-0.8%	2.7%
令和5年度	2.4%	3.4%	2.0%	1.5%	0.6%	1.3%	2.5%	-1.6%	1.2%
令和6年度	1.9%	4.0%	0.8%	1.6%	-0.6%	3.0%	2.0%	-0.3%	-0.8%

①- 3 協会（一般） (再掲) 70歳未満被扶養者

年度	1人当たり 医療費	入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解		入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
		入院＋ 入院時食事・ 生活療養 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	-7.2%	-7.6%	-8.7%	-12.9%	2.1%	3.9%	-15.6%	-2.4%	10.9%
令和3年度	9.2%	3.6%	12.8%	2.4%	-2.7%	4.1%	9.8%	-0.2%	2.9%
令和4年度	7.7%	1.1%	12.2%	-1.8%	-1.1%	4.1%	9.0%	-1.6%	4.6%
令和5年度	4.6%	4.2%	4.9%	4.0%	-0.9%	1.1%	9.0%	-0.7%	-3.2%
令和6年度	0.7%	4.0%	-1.8%	2.2%	-0.9%	2.8%	-0.1%	-0.1%	-1.6%

①- 4 協会（一般） (再掲) 70歳以上計

年度	1人当たり 医療費	入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解		入院＋入院時食事・生活療養の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
		入院＋ 入院時食事・ 生活療養 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	-3.7%	-4.7%	-3.4%	-7.4%	-1.8%	4.7%	-5.9%	-2.0%	4.7%
令和3年度	3.1%	3.2%	3.0%	-0.5%	-0.4%	4.1%	2.7%	-0.6%	0.9%
令和4年度	1.0%	0.9%	0.8%	-1.2%	-2.0%	4.2%	1.1%	-0.9%	0.6%
令和5年度	1.9%	2.9%	1.3%	1.8%	-0.3%	1.4%	0.1%	-0.8%	2.0%
令和6年度	0.7%	2.5%	-0.6%	0.3%	-1.6%	3.8%	0.3%	-0.7%	-0.2%

②－１ 組合健保 加入者計

年度	1人当たり 医療費	入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解		入院外＋調剤の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
		入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	－4.8%	－5.7%	－5.6%	－9.0%	－1.0%	4.7%	－13.2%	－0.9%	9.7%
令和3年度	10.1%	7.9%	11.7%	3.3%	－1.0%	5.5%	9.4%	－0.1%	2.3%
令和4年度	7.1%	0.4%	10.8%	－1.6%	－1.5%	3.6%	8.0%	－1.0%	3.6%
令和5年度	5.0%	4.5%	5.4%	3.1%	0.1%	1.3%	7.3%	－1.2%	－0.6%
令和6年度	1.5%	3.6%	0.0%	1.3%	－0.7%	3.1%	1.4%	－0.2%	－1.2%

②－２ 組合健保 (再掲) 70 歳未満被保険者

年度	1人当たり 医療費	入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解		入院外＋調剤の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
		入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	－2.4%	－3.8%	－2.8%	－5.2%	－2.8%	4.3%	－9.9%	1.0%	6.9%
令和3年度	8.5%	8.8%	9.1%	3.0%	－0.7%	6.4%	7.6%	－0.5%	1.9%
令和4年度	5.9%	－1.0%	9.4%	－2.5%	－1.5%	3.1%	7.1%	－0.8%	3.0%
令和5年度	4.2%	3.7%	4.5%	1.7%	0.5%	1.6%	5.3%	－1.8%	1.1%
令和6年度	2.0%	3.7%	1.0%	1.3%	－0.5%	2.8%	2.4%	－0.3%	－1.1%

②－３ 組合健保 (再掲) 70 歳未満被扶養者

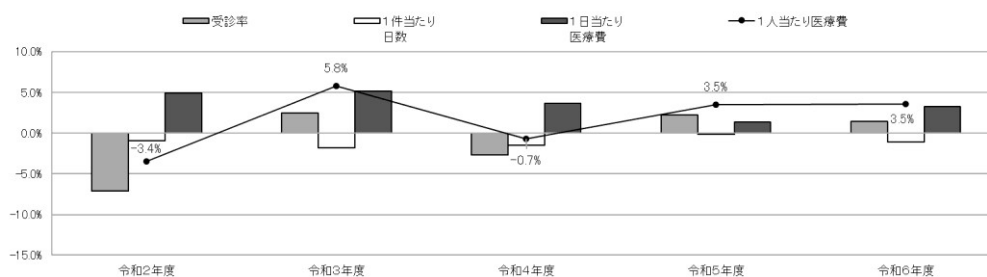
年度	1人当たり 医療費	入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解		入院外＋調剤の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
		入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	－8.4%	－8.3%	－9.9%	－13.4%	1.2%	4.6%	－17.2%	－2.6%	11.6%
令和3年度	12.2%	6.5%	15.8%	3.7%	－1.5%	4.3%	11.8%	0.3%	3.3%
令和4年度	9.3%	2.2%	13.7%	－0.4%	－1.3%	3.9%	9.7%	－1.2%	4.9%
令和5年度	6.6%	6.0%	7.2%	5.5%	－0.3%	0.8%	10.8%	－0.7%	－2.6%
令和6年度	1.2%	4.5%	－1.1%	2.1%	－0.4%	2.8%	0.8%	0.0%	－1.9%

②－４ 組合健保 (再掲) 70 歳以上計

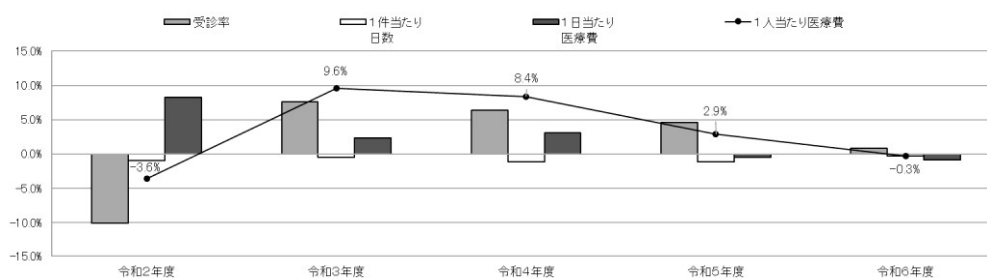
年度	1人当たり 医療費	入院＋入院時食事・生活療養費の 3要素分解		入院外＋調剤の 3要素分解			入院外＋調剤の 3要素分解		
		入院＋ 入院時食事・ 生活療養費 (再掲)	入院外＋調 剤 (再掲)	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費	受診率	1件当たり 日数	1日当たり 医療費
令和2年度	－5.5%	－7.7%	－4.4%	－9.7%	－1.9%	4.2%	－7.5%	－2.2%	5.7%
令和3年度	5.1%	5.2%	4.9%	0.6%	0.2%	4.4%	3.9%	0.1%	0.8%
令和4年度	2.3%	2.7%	1.4%	0.5%	－2.6%	4.9%	2.3%	－0.7%	－0.2%
令和5年度	2.8%	4.5%	2.1%	3.0%	0.7%	0.8%	0.9%	－1.0%	2.1%
令和6年度	1.7%	2.4%	1.0%	0.0%	－1.9%	4.4%	1.3%	－0.3%	0.1%

図 I - 4 - 1 1人当たり医療費等、諸率の伸び率の年次推移

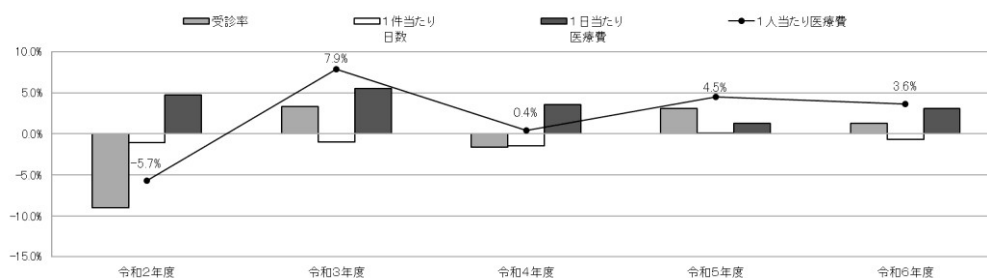
①-1 協会（一般）加入者計 入院及び入院時食事・生活療養



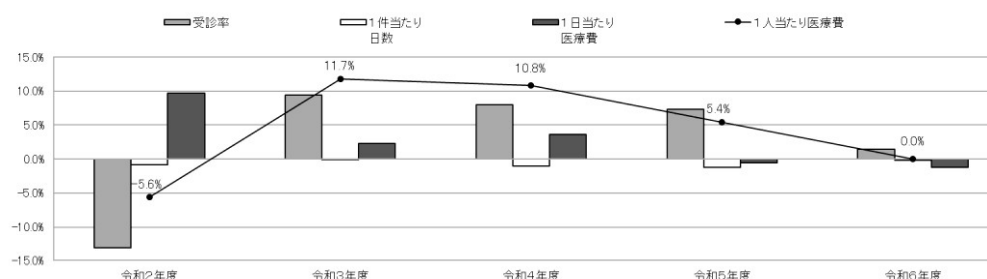
①-2 協会（一般）加入者計 入院外及び調剤



②-1 組合健保 加入者計 入院及び入院時食事・生活療養



②-2 組合健保 加入者計 入院外及び調剤



Ⅱ．事業概況(船員保険)

1. 適用状況

(1) 船舶所有者数及び加入者数

表Ⅱ－１－１は、船員保険の船舶所有者数及び加入者数の過去5年間の推移を示したものである。

令和6年度末の船舶所有者数は 5,585 と前年度末より 0.2%増加している。また、令和6年度の年度平均被保険者数についても、5 万 8 千人(前年度より 0.4%増)となっている。

被扶養者数については一貫して減少しており、令和6年度の年度平均被扶養者数は 5 万 1 千人(同 3.2%減)となっている。

さらに扶養率についても下降傾向となっており、令和6年度については 0.883(同 0.033 減)となっている。

表Ⅱ－１－１ 船舶所有者数及び加入者数の年次推移

年 度	船舶所有者数		加入者計(年度平均)				扶養率
	年度末値	年度平均値			被保険者数	被扶養者数	
令和2年度	5,621 (−0.1%)	5,627 (−0.2%)	116,678 (−1.8%)		58,393 (−0.9%)	58,286 (−2.6%)	0.998 (−1.7%)
令和3年度	5,607 (−0.2%)	5,617 (−0.2%)	114,308 (−2.0%)		57,798 (−1.0%)	56,510 (−3.0%)	0.978 (−2.0%)
令和4年度	5,594 (−0.2%)	5,603 (−0.2%)	112,019 (−2.0%)		57,502 (−0.5%)	54,517 (−3.5%)	0.948 (−3.0%)
令和5年度	5,575 (−0.3%)	5,581 (−0.4%)	110,103 (−1.7%)		57,475 (−0.0%)	52,628 (−3.5%)	0.916 (−3.4%)
令和6年度	5,585 (0.2%)	5,575 (−0.1%)	108,676 (−1.3%)		57,716 (0.4%)	50,960 (−3.2%)	0.883 (−3.6%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

表Ⅱ－１－２は船員保険の過去 10 年間の適用種別別の被保険者数の推移をみたものである。疾病任意継続以外の被保険者は増減を繰り返し、令和6年度は 5 万 6 千人(同 0.8%増)となった。また、疾病任意継続被保険者についてはおおむね減少を続けており、令和6年度は 2 千人(同 9.0%減)となっている。

表Ⅱ－１－２ 適用種別別被保険者数の年次推移（年度平均値）

年度	計	疾病任意継続以外 の被保険者	疾病任意継続 被保険者
	万人	万人	万人
平成27年度	5.8 (0.3%)	5.5 (0.3%)	0.3 (－1.2%)
平成28年度	5.9 (0.2%)	5.6 (0.4%)	0.3 (－3.4%)
平成29年度	5.9 (0.3%)	5.6 (0.5%)	0.3 (－2.3%)
平成30年度	5.9 (0.1%)	5.6 (0.5%)	0.3 (－7.0%)
令和元年度	5.9 (0.3%)	5.7 (0.7%)	0.2 (－8.6%)
令和2年度	5.8 (－0.9%)	5.6 (－1.1%)	0.2 (5.0%)
令和3年度	5.8 (－1.0%)	5.5 (－0.9%)	0.2 (－2.9%)
令和4年度	5.8 (－0.5%)	5.5 (－0.1%)	0.2 (－11.2%)
令和5年度	5.7 (－0.0%)	5.6 (0.3%)	0.2 (－8.2%)
令和6年度	5.8 (0.4%)	5.6 (0.8%)	0.2 (－9.0%)

(注)カッコ内は対前年度伸び率である。

(2) 平均標準報酬

過去 10 年間の船員保険の1人当たりの平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の推移をみたのが表Ⅱ－1－3である。

平均標準報酬月額については増加しており、令和6年度は 46 万円と前年度に比べ 3.3%増加した。

また、令和6年度の平均標準賞与額は、78 万 3 千円と前年度に比べ 2.9%増加した。

図Ⅱ－1－1は、協会（一般）と船員保険との平均標準報酬月額の比率の年次推移を示したものである。これをみると、令和4年度までは船員保険の協会（一般）に対する比率は増減を繰り返していたが、令和5年度以降増加しており、令和6年度は 1.501 となった。

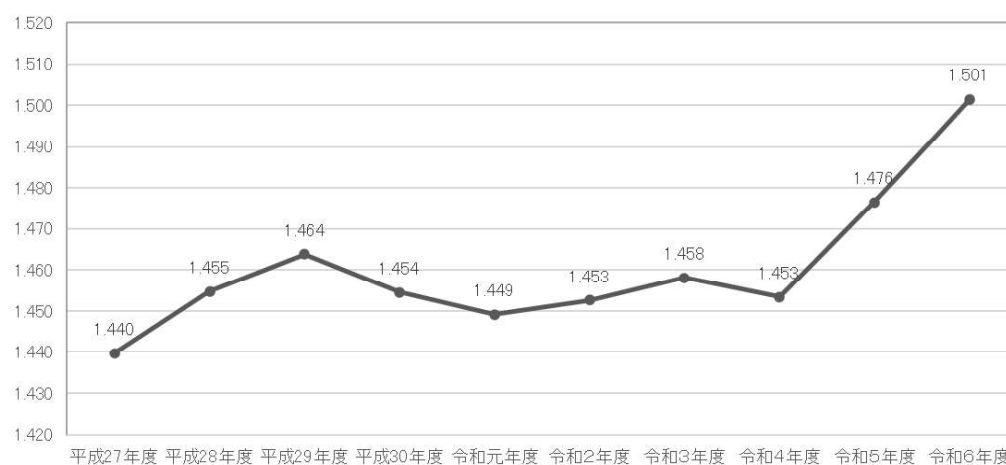
表Ⅱ－1－3 平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均総報酬額の年次推移

年度	平均標準 報酬月額		平均 標準賞与額		平均 総報酬額
	円		円		千円
平成27年度	403,879 (1.2%)		585,500 (3.9%)		5,403 (1.5%)
平成28年度	412,504 (2.1%)		600,440 (2.6%)		5,521 (2.2%)
平成29年度	417,641 (1.2%)		593,274 (−1.2%)		5,577 (1.0%)
平成30年度	420,013 (0.6%)		625,609 (5.5%)		5,638 (1.1%)
令和元年度	421,330 (0.3%)		606,055 (−3.1%)		5,638 (−0.0%)
令和2年度	421,688 (0.1%)		581,639 (−4.0%)		5,617 (−0.4%)
令和3年度	426,756 (1.2%)		573,453 (−1.4%)		5,671 (1.0%)
令和4年度	434,022 (1.7%)		677,063 (18.1%)		5,860 (3.3%)
令和5年度	449,564 (3.6%)		760,702 (12.4%)		6,130 (4.6%)
令和6年度	464,553 (3.3%)		782,771 (2.9%)		6,333 (3.3%)

(注1)カッコ内は対前年度伸び率である。

(注2)平均標準賞与額については、疾病任意継続被保険者を除いて算出している。

図Ⅱ－1－1 船員保険の平均標準報酬月額の協会（一般）に対する比率の年次推移

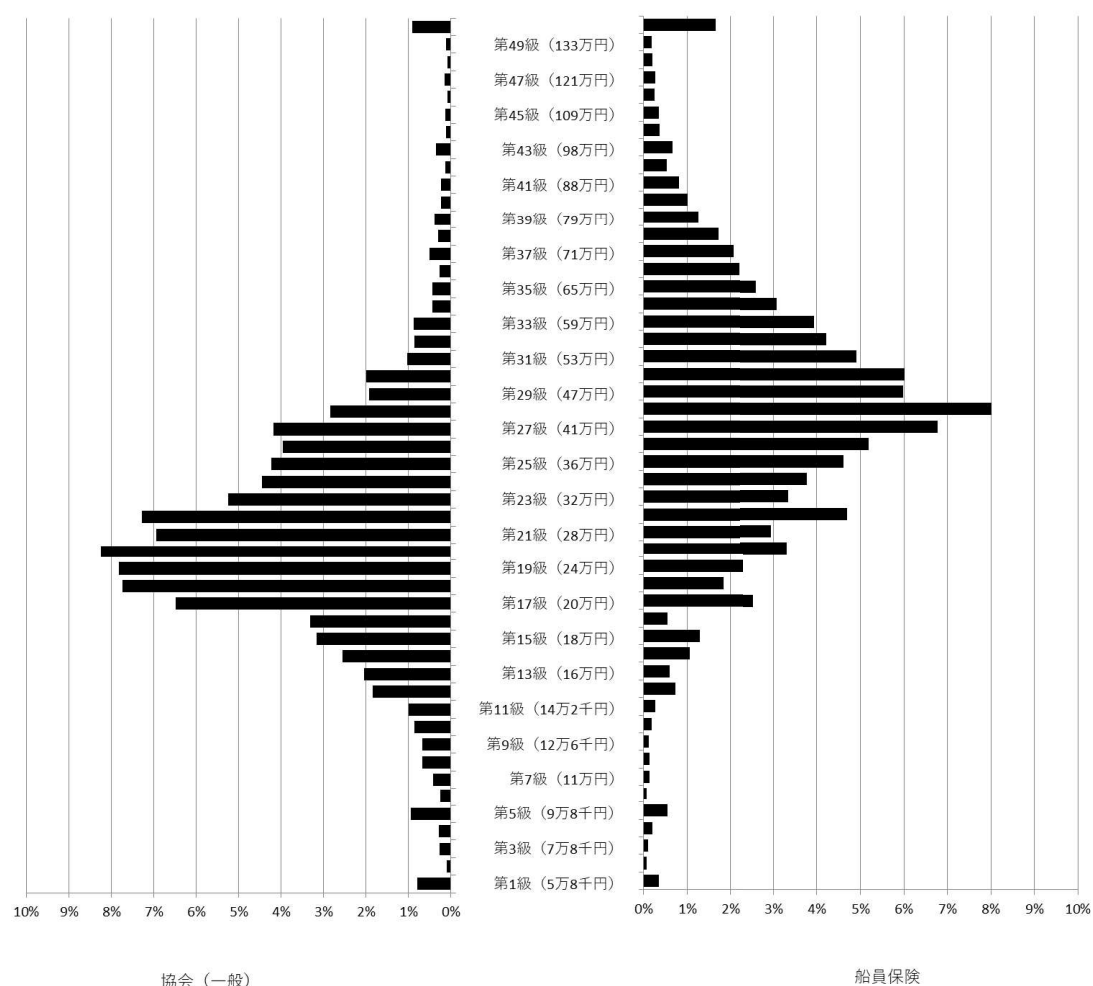


次に、令和6年度末の標準報酬月額等の分布を協会（一般）と船員保険とで比較したものが図Ⅱ－1－2である。

船員保険は協会（一般）に比べ、相対的に高い月額に多く分布している。協会（一般）は第 17 級（20 万円）から第 22 級（30 万円）にかけて特に多く分布している。一方、船員保険はピークが第 28 級（44 万円）となっている。なお、第 28 級がピークとなっているのは、疾病任意継続被保険者の標準報酬月額等級の上限が第 28 級であることによるものと考えられる。

また、標準報酬月額等級の上限である第 50 級（139 万円）の被保険者の割合は協会（一般）が 0.91%、船員保険が 1.66%であり、上限該当被保険者の割合は船員保険の方が大きくなっている。

図Ⅱ－1－2 協会（一般）及び船員保険の等級分布（令和6年度末）



2. 保険給付状況

(1) 医療費及び医療給付費

医療費、医療給付費及び実効給付率(注)の推移を示したものが表Ⅱ－２－１である。

医療費および医療給付費の推移については、増減を繰り返している。

船員保険の令和6年度の医療費総額は 236 億円で、前年度より 0.3%増加した。医療給付費は 188 億円で、前年度より 0.5%増加した。

実効給付率については前年度に比べ増加している。

(注) 実効給付率 = $\frac{\text{医療給付費(保険者負担分+高額療養費+その他の保険給付のうち医療給付に充てられた額)}}{\text{医療費}} \times 100$

表Ⅱ－２－１ 医療費、医療給付費及び実効給付率の年次推移

年 度	医療費		医療給付費		実効給付率
	億円		億円		%
平成27年度	242	(1.7%)	192	(1.9%)	79.12
平成28年度	246	(1.5%)	195	(2.0%)	79.51
平成29年度	244	(-0.6%)	194	(-0.9%)	79.24
平成30年度	238	(-2.7%)	188	(-2.8%)	79.17
令和元年度	242	(1.6%)	192	(2.0%)	79.47
令和2年度	230	(-4.8%)	184	(-4.2%)	79.98
令和3年度	236	(2.6%)	188	(2.3%)	79.76
令和4年度	235	(-0.2%)	186	(-0.9%)	79.21
令和5年度	235	(0.0%)	187	(0.2%)	79.39
令和6年度	236	(0.3%)	188	(0.5%)	79.55

(注) カッコ内の数値は対前年度伸び率である。

令和6年度の船員保険の被保険者、被扶養者別医療費の構成割合を示したものが表Ⅱ－2－2である。

医療費に占める診療費の割合は8割弱であり、これは70歳未満被保険者、70歳未満被扶養者、70歳以上加入者それぞれ同様となっているが、下船後の療養補償については、9割程度を占めている。また、診療費の内訳をみると、70歳未満加入者は入院よりも入院外の方が高いが、70歳以上加入者は入院外よりも入院の方が高い。下船後の療養補償については、入院が7割以上を占めている。

その他の医療費については、70歳未満加入者に比べ70歳以上加入者は入院時食事・生活療養が占める割合が高くなっている。

表Ⅱ－2－2 医療費の構成（令和6年度）

	計	70歳未満加入者	被保険者	被扶養者	70歳以上加入者	下船後の療養補償
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
診療費	185 (78.3%)	155 (77.4%)	71 (77.6%)	84 (77.3%)	19 (79.4%)	11.5 (90.8%)
入院	80 (33.8%)	61 (30.5%)	29 (32.0%)	31 (29.1%)	10 (40.7%)	9.3 (74.1%)
入院外	83 (35.0%)	73 (36.3%)	31 (34.1%)	41 (38.2%)	8 (33.3%)	2.1 (16.3%)
歯科	23 (9.5%)	21 (10.6%)	10 (11.4%)	11 (9.9%)	1 (5.4%)	0.1 (0.4%)
調剤	45 (19.1%)	40 (20.2%)	19 (20.3%)	22 (20.0%)	4 (18.7%)	0.5 (4.0%)
入院時食事・生活療養	2.2 (0.9%)	1.7 (0.8%)	0.7 (0.8%)	0.9 (0.9%)	0.3 (1.2%)	0.2 (1.9%)
訪問看護療養	1.0 (0.4%)	1.0 (0.5%)	0.1 (0.1%)	0.9 (0.8%)	0.1 (0.2%)	0.0 (0.2%)
療養費等	2.7 (1.2%)	2.2 (1.1%)	1.1 (1.2%)	1.1 (1.0%)	0.1 (0.5%)	0.4 (3.0%)
合計	236 (100.0%)	200 (100.0%)	92 (100.0%)	108 (100.0%)	24 (100.0%)	12.6 (100.0%)

(注)カッコ内の数値は合計に占める構成割合である。

(2) 高額療養費

令和6年度における船員保険の高額療養費の内訳は表Ⅱ－2－3のとおりである。

高額療養費は、現物給付と現金給付を合わせて16億円となっており、前年度に比べて5.5%増加している。また、1件当たり金額をみると、平均が13万円となっており、前年度と比べて4.3%増加している。

表Ⅱ－2－3 高額療養費の支給状況（令和6年度）

	合計		現物給付	現金給付計	一般分	世帯合算 (再掲)	多数該当分	世帯合算 (再掲)	外来年間 合算
件数(千件)	12.6	(1.1%)	10.3	2.4	1.6	1.2	0.7	0.3	－
金額(百万円)	1,637	(5.5%)	1,566	71	39	26	32	19	－
1件当たり金額(円)	129,704	(4.3%)	152,728	29,902	23,819	22,376	43,402	55,109	－

(注) 合計のカッコ内の数値は対前年度伸び率である。

(3) その他の現金給付

令和6年度における傷病手当金、出産育児一時金などのその他の現金給付の状況をまとめたものが表Ⅱ－2－4である。なお、埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ付加給付である埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。

被保険者については、傷病手当金が最も多く支給されており、総支給件数の約98%を占めている。

被扶養者については家族出産育児一時金が大多数を占めている。

表Ⅱ－2－4 その他の現金給付の支給状況（令和6年度）

	職務外の給付	被保険者計						被扶養者計		職務上の給付
		被保険者計	傷病手当金	埋葬料	出産育児一時金	出産手当金		家族埋葬料	家族出産育児一時金	
件数(千件)	9.3	8.5	8.3	0.1	0.02	0.07	0.7	0.1	0.7	1.5
給付費(百万円)	3,194	2,812	2,687	83	10	33	382	50	332	266
1件当たり給付費(円)	344,036	329,076	322,444	694,699	500,000	443,955	516,996	699,724	497,575	179,621

(注) 埋葬料、家族埋葬料にはそれぞれ埋葬料付加金、家族埋葬料付加金が含まれている。